

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

96 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

98 連結決算データファイル

- 98 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2023年度中間期)

- 108 セグメント情報等
(5)セグメント情報

111 単体決算データファイル

- 111 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(2023年度中間期)

- 117 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

- 120 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補填契約のある信託

124 預金等

- (13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

126 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

128 証券

- (24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

130 諸比率

- (27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

130 店舗等

- (31)店舗数等

131 資本

- (32)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
連結経常収益	944	2,043	901	1,959	955
うち連結信託報酬	300	610	295	595	306
連結経常利益	223	597	175	475	216
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	207	479	124	311	155
連結(中間)包括利益	131	220	155	592	343
連結純資産額	5,744	5,834	5,509	5,946	5,978
連結総資産額	62,813	61,162	63,522	67,800	64,098
有価証券残高	3,357	2,874	2,840	2,607	2,827
貸出金残高	31,684	31,814	31,329	30,547	29,361
預金残高(含む譲渡性預金)	35,050	33,732	33,697	33,459	32,811
連結ベースの1株当たり純資産額	97.96円	99.48円	93.95円	101.40円	101.94円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	3.01円	7.53円	2.12円	5.31円	2.65円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	26.71%	25.18%	26.62%	25.95%	28.42%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.70%	25.18%	26.62%	25.94%	28.41%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.70%	25.18%	26.62%	25.94%	28.41%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	71	3,236	7,994	△2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	118	68	279	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△1,021	△479	△479	△311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,363	19,326	22,192	27,154	24,686
従業員数 ^(注3)	4,276人	4,224人	4,164人	4,103人	4,165人
信託財産額 ^(注4)	1,063,782	1,099,343	1,057,642	991,677	995,623

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
経常収益	809	1,739	750	1,621	769
うち信託報酬	300	610	295	595	306
実質業務純益	176	424	87	306	96
コア業務純益 ^(注1)	176	424	87	306	96
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	176	424	87	306	96
業務純益	168	424	87	294	96
経常利益	189	505	139	380	163
中間(当期)純利益	184	426	124	269	120
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,206	5,368	5,047	5,248	5,250
総資産額	60,791	59,462	61,784	65,914	62,183
有価証券残高	3,375	2,885	2,846	2,651	2,772
貸出金残高	31,793	31,923	31,439	30,657	29,469
預金残高(含む譲渡性預金)	33,847	32,632	32,617	32,502	31,874
1株当たり配当額					
普通株式	—円	8.18円	—円	5.31円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	26.04%	24.40%	25.69%	25.11%	27.27%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.03%	24.40%	25.68%	25.10%	27.26%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.03%	24.40%	25.68%	25.10%	27.26%
従業員数 ^(注3)	3,085人	3,049人	2,966人	2,921人	2,950人
信託財産額	1,063,782	1,099,343	1,057,642	991,677	995,623
信託勘定貸出金残高	5,115	4,971	5,420	5,724	5,505
信託勘定有価証券残高	1,086	691	422	421	416
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	/	/	/	/	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	/	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,334,486	2,576,430
債券貸借取引支払保証金	20,038	40,318
買入金銭債権	41,199	39,541
金銭の信託	28,154	26,001
有価証券	284,094	282,719
貸出金	3,132,916	2,936,138
外国為替	4,139	5,472
その他資産	266,916	239,116
有形固定資産	102,092	93,485
無形固定資産	32,203	30,500
退職給付に係る資産	94,361	128,144
繰延税金資産	466	766
支払承諾見返	13,575	13,909
貸倒引当金	△2,428	△2,734
資産の部合計	6,352,217	6,409,811

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	2,667,106	2,895,583
譲渡性預金	702,680	385,550
コールマネー及び売渡手形	908,714	1,008,231
借入金	300,000	326,100
外国為替	73	—
信託勘定借	1,138,586	1,083,338
その他負債	35,256	45,365
賞与引当金	3,030	3,218
変動報酬引当金	123	136
退職給付に係る負債	1,068	1,124
役員退職慰労引当金	130	169
睡眠預金払戻損失引当金	830	594
繰延税金負債	30,069	48,643
支払承諾	13,575	13,909
負債の部合計	5,801,244	5,811,966
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	281,235	284,339
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	466,431	469,534
その他有価証券評価差額金	56,714	75,875
繰延ヘッジ損益	4,546	10,367
為替換算調整勘定	3,941	4,849
退職給付に係る調整累計額	19,261	37,112
その他の包括利益累計額合計	84,464	128,205
非支配株主持分	77	104
純資産の部合計	550,972	597,844
負債及び純資産の部合計	6,352,217	6,409,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	90,199	95,547
信託報酬	29,515	30,644
資金運用収益	13,392	15,419
(うち貸出金利息)	(9,801)	(9,655)
(うち有価証券利息配当金)	(2,545)	(2,894)
役務取引等収益	41,954	45,414
その他業務収益	—	51
その他経常収益	5,337	4,017
経常費用	72,681	73,942
資金調達費用	3,357	4,241
(うち預金利息)	(123)	(908)
役務取引等費用	19,439	20,700
その他業務費用	336	17
営業経費	47,105	48,223
その他経常費用	2,442	760
経常利益	17,517	21,605
特別利益	231	114
特別損失	922	151
税金等調整前中間純利益	16,826	21,567
法人税、住民税及び事業税	3,287	3,462
法人税等調整額	1,090	2,549
法人税等合計	4,377	6,011
中間純利益	12,448	15,555
非支配株主に帰属する中間純利益	8	11
親会社株主に帰属する中間純利益	12,440	15,543

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	12,448	15,555
その他の包括利益	3,081	18,771
その他有価証券評価差額金	△1,992	14,369
繰延ヘッジ損益	4,793	5,725
為替換算調整勘定	2,268	1,326
退職給付に係る調整額	△1,986	△2,650
中間包括利益	15,530	34,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,522	34,315
非支配株主に係る中間包括利益	8	11

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,440		12,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△35,528	—	△35,528
当中間期末残高	247,369	17,825	281,235	△79,999	466,431

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411
当中間期変動額							
剰余金の配当							△47,968
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,992	4,793	2,268	△1,986	3,081	7	3,089
当中間期変動額合計	△1,992	4,793	2,268	△1,986	3,081	7	△32,438
当中間期末残高	56,714	4,546	3,941	19,261	84,464	77	550,972

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,137		△31,137
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,543		15,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△15,593	—	△15,593
当中間期末残高	247,369	17,825	284,339	△79,999	469,534

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655
当中間期変動額							
剰余金の配当							△31,137
親会社株主に帰属する 中間純利益							15,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,369	5,725	1,326	△2,650	18,771	10	18,781
当中間期変動額合計	14,369	5,725	1,326	△2,650	18,771	10	3,188
当中間期末残高	75,875	10,367	4,849	37,112	128,205	104	597,844

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,826	21,567
減価償却費	4,693	4,740
減損損失	665	27
のれん償却額	433	433
持分法による投資損益(△は益)	△22	△41
貸倒引当金の増減(△)	△40	△927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,371	△1,828
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△148	△109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,311	△4,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,409	△1,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△162	△119
移転損失引当金の増減(△)	△3,061	—
資金運用収益	△13,392	△15,419
資金調達費用	3,357	4,241
有価証券関係損益(△)	△2,488	△1,619
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△457	△429
為替差損益(△は益)	△33	△25
固定資産処分損益(△は益)	214	10
退職給付信託返還損益(△は益)	△188	—
貸出金の純増(△)減	48,442	118,627
預金の純増減(△)	△44,349	8,887
譲渡性預金の純増減(△)	10,800	△84,630
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	22,700
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	31,757	5,154
コールローン等の純増(△)減	△5,884	△7,279
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	7	△20,140
コールマネー等の純増減(△)	304,724	100,295
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,181	△1,050
外国為替(負債)の純増減(△)	73	—
信託勘定借の純増減(△)	△28,698	△450,758
資金運用による収入	17,222	15,525
資金調達による支出	△4,798	△6,199
その他	6,848	75,038
小計	335,006	△219,142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,310	△6,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,695	△225,814

(右上へ続く)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,281	△38,538
有価証券の売却による収入	11,646	3,325
有価証券の償還による収入	35,924	37,274
金銭の信託の増加による支出	△2,638	△858
金銭の信託の減少による収入	1,079	2,329
有形固定資産の取得による支出	△2,673	△291
無形固定資産の取得による支出	△2,327	△3,436
有形固定資産の売却による収入	77	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,004	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,810	7,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,968	△31,137
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,969	△31,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,102	2,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,640	△246,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,651	2,715,436
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,219,292	2,468,626

○注記事項(2023年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 10社
主要な会社名
みずほ不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
みずほリアルティOne株式会社
(連結の範囲の変更)
合同会社レジデンシャルオー他1社は持分減少等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日	2社
9月末日	8社
 - (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は216百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)
当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や円安進行等に伴う輸入物価高騰等に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率、半導体市況悪化及びその長期化影響懸念等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として取受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額	3,632百万円	4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	121百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	40,207百万円	5. 担保に供している資産は次の通りであります。 担保に供している資産	43,812百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	131百万円	貸出金	80,190百万円
危険債権額	7,374百万円	担保資産に対応する債務	
要管理債権額	5,471百万円	預金	239百万円
三月以上延滞債権額	1百万円	借入金	26,100百万円
貸出条件緩和債権額	5,471百万円	また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
小計額	12,977百万円	保証金	3,481百万円
正常債権額	2,944,092百万円	金融商品等差入担保金等	80,190百万円
合計額	2,957,069百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。 融資未実行残高	1,385,797百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,092,392百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		7. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 減価償却累計額	22,879百万円
		8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。 金銭信託	820,048百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	1,659百万円	3. 「特別利益」は、次の通りであります。 固定資産処分益	114百万円
貸倒引当金戻入益	927百万円	4. 「特別損失」は、次の通りであります。 固定資産処分損	124百万円
不動産賃貸料	467百万円	減損損失	27百万円
金銭の信託運用益	429百万円		
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。 転貸にかかる不動産賃借料	248百万円		

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	31,137	5.31	2023年 3月31日	2023年 6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,576,430百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△107,803百万円
現金及び現金同等物	2,468,626百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、什器・備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	1,669
1年超	3,500
合計	5,170
(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	488
1年超	488
合計	977

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期
経常収益	95,547
うち役員取引等収益	45,414
信託関連業務	33,190
代理業務手数料	3,973
証券関連業務手数料	1,451
預金・貸出業務手数料 (注) 1	605
その他の役員収益	6,193
うち信託報酬	30,644
うちその他の経常収益 (注) 1	19,488

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。

2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	101円94銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	597,844百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	104百万円
うち非支配株主持分	104百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	597,740百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	2円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	15,543百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	15,543百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GM部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人部門とグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」を新設しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	26,310	27,293	2,305	5,818	61,728
経費(除く臨時処理分)	26,927	15,154	1,612	5,747	49,442
持分法による投資損益	—	—	—	22	22
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△616	12,139	692	93	12,308
固定資産	13,771	9,172	1,507	109,845	134,296

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	28,485	27,889	2,601	7,593	66,571
経費(除く臨時処理分)	27,896	15,804	1,543	6,523	51,767
持分法による投資損益	—	—	—	41	41
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	589	12,085	1,058	1,112	14,845
固定資産	13,148	8,708	1,435	100,693	123,986

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉		(単位:百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	61,728	66,571	
ETF関係損益	—	—	
その他経常収益	5,337	4,017	
営業経費	△47,105	△48,223	
その他経常費用	△2,442	△760	
中間連結損益計算書の経常利益	17,517	21,605	

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉		(単位:百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期	
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	12,308	14,845	
経費(臨時処理分)	2,337	3,543	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	—	—	
貸倒引当金戻入益等	104	928	
株式等関係損益-EETF関係損益	2,493	1,623	
特別損益	△691	△37	
その他	273	663	
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	16,826	21,567	

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2022年度中間期、2023年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2022年度中間期、2023年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度中間期、2023年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
減損損失	—	—	—	665	665

(単位:百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
減損損失	—	—	—	27	27

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
当中間期償却額	3	16	0	412	433
当中間期末残高	43	187	10	10,919	11,161

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
当中間期償却額	3	16	0	412	433
当中間期末残高	35	155	8	10,094	10,294

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当事項はありません。

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,197,534	2,455,687
債券貸借取引支払保証金	20,038	40,318
買入金銭債権	41,199	39,541
金銭の信託	28,154	26,001
有価証券	284,656	277,252
貸出金	3,143,912	2,946,923
外国為替	4,845	6,336
その他資産	258,176	228,315
その他の資産	258,176	228,315
有形固定資産	98,991	92,644
無形固定資産	19,636	18,695
前払年金費用	70,107	75,438
支払承諾見返	13,577	13,909
貸倒引当金	△2,367	△2,673
資産の部合計	6,178,465	6,218,391
(負債の部)		
預金	2,559,075	2,801,914
譲渡性預金	702,680	385,550
コールマネー	908,714	1,008,231
借入金	300,000	326,100
外国為替	73	—
信託勘定借	1,138,586	1,083,338
その他負債	23,421	38,852
未払法人税等	2,460	2,010
資産除去債務	1,008	885
その他の負債	19,951	35,955
賞与引当金	1,611	1,648
変動報酬引当金	123	136
退職給付引当金	3,508	785
睡眠預金払戻損失引当金	830	594
繰延税金負債	21,557	32,288
支払承諾	13,577	13,909
負債の部合計	5,673,761	5,693,349
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	260,957	256,372
利益準備金	159,891	166,118
その他利益剰余金	101,066	90,253
繰越利益剰余金	101,066	90,253
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	443,832	439,247
その他有価証券評価差額金	56,325	75,426
繰延ヘッジ損益	4,546	10,367
評価・換算差額等合計	60,871	85,794
純資産の部合計	504,704	525,041
負債及び純資産の部合計	6,178,465	6,218,391

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益		
信託報酬	29,515	30,644
資金運用収益	13,091	13,116
(うち貸出金利息)	(9,807)	(9,663)
(うち有価証券利息配当金)	(2,357)	(2,585)
役務取引等収益	27,235	29,480
その他業務収益	14	—
その他経常収益	5,170	3,689
経常費用		
資金調達費用	3,337	3,416
(うち預金利息)	(102)	(84)
役務取引等費用	18,752	20,110
その他業務費用	164	25
営業経費	36,467	36,449
その他経常費用	2,328	576
経常利益	13,977	16,353
特別利益	3,523	113
特別損失	921	151
税引前中間純利益	16,579	16,315
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,892
法人税等調整額	1,938	2,388
法人税等合計	4,125	4,280
中間純利益	12,453	12,035

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346
当中間期変動額								
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968
中間純利益					12,453	12,453		12,453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	9,593	△45,108	△35,514	—	△35,514
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	101,066	260,957	△79,999	443,832

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				純資産 合計
	評価・換算差額等			評価・換算 差額等 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	57,707	△246	57,460		536,807
当中間期変動額					
剰余金の配当					△47,968
中間純利益					12,453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△1,382	4,793	3,411		△32,103
当中間期末残高	56,325	4,546	60,871		504,704

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349
当中間期変動額								
剰余金の配当				6,227	△37,364	△31,137		△31,137
中間純利益					12,035	12,035		12,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	6,227	△25,329	△19,101	—	△19,101
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	166,118	90,253	256,372	△79,999	439,247

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	61,861	4,642	66,503	524,852
当中間期変動額				
剰余金の配当				△31,137
中間純利益				12,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,564	5,725	19,290	19,290
当中間期変動額合計	13,564	5,725	19,290	188
当中間期末残高	75,426	10,367	85,794	525,041

○注記事項(2023年度中間期)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は216百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や円安進行等に伴う輸入物価高騰等に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率、半導体市況悪化及びその長期化影響懸念等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

5. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

中間貸借対照表関係

<p>1. 関係会社の株式の総額</p> <p>株式 35,780百万円</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。</p> <p>再貸付けに供している有価証券 40,207百万円</p> <p>3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 131百万円</p> <p>危険債権額 7,374百万円</p> <p>要管理債権額 5,471百万円</p> <p>三月以上延滞債権額 一百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 5,471百万円</p> <p>小計額 12,977百万円</p> <p>正常債権額 2,955,740百万円</p> <p>合計額 2,968,718百万円</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">121百万円</p> <p>5. 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>貸出金 43,812百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 239百万円</p> <p>借入金 26,100百万円</p> <p>また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。</p> <p>保証金 2,575百万円</p> <p>金融商品等差入担保金 80,000百万円</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。</p> <p>融資未実行残高 1,386,997百万円</p> <p>うち原契約期間が1年以内のもの</p> <p>又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,093,592百万円</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。</p> <p>金銭信託 820,048百万円</p>
---	---

中間損益計算書関係

<p>1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。</p> <p>株式等売却益 1,450百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 927百万円</p> <p>2. 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,055百万円</p> <p>無形固定資産 3,343百万円</p>	<p>3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。</p> <p>転賃にかかる不動産賃借料 248百万円</p>
--	--

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

子会社株式	33,030
関連会社株式	2,750
合計	35,780

■ 時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	126,571	51,783	74,788	150,476	53,011	97,464
債券	88,190	87,522	668	56,217	55,858	359
社債	88,190	87,522	668	56,217	55,858	359
その他	3,223	2,629	593	3,334	2,629	704
小計	217,986	141,935	76,050	210,028	111,499	98,528
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,923	16,275	△4,351	5,230	6,278	△1,048
債券	2,576	2,600	△23	9,609	9,663	△54
社債	2,576	2,600	△23	9,609	9,663	△54
その他	2,782	2,782	△0	2,214	2,214	△0
小計	17,282	21,658	△4,375	17,054	18,157	△1,103
合計	235,269	163,593	71,675	227,082	129,657	97,425

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	35,405	33,030
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,111	8,052
組合出資金 ^(注3)	5,902	8,551

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額については、50百万円です。当中間会計期間における減損処理額については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,154	28,154	—	—	—

注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,001	26,001	—	—	—

注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額		
その他有価証券	71,711	97,529
(△)繰延税金負債	15,386	22,102
その他有価証券評価差額金	56,325	75,426

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	465,000	465,000	△5,699	△5,699
		受取変動・支払固定	465,000	465,000	14,132	14,132
合計		/	/	8,432	8,432	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

		2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	625,000	565,000	△12,631	△12,631
		受取変動・支払固定	625,000	565,000	20,878	20,878
合計		/	/	8,246	8,246	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	295	—	295	306	—	306
資金運用収支	96	1	97	96	0	97
資金運用収益	[0]			[△0]		
資金調達費用	128	2	130	128	2	131
資金調達費用	32	[0]	33	31	[△0]	34
役務取引等収支	85	△0	84	94	△0	93
役務取引等収益	270	2	272	293	1	294
役務取引等費用	184	3	187	198	2	201
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△1	0	△1	△0	△0	△0
その他業務収益	—	0	0	—	—	—
その他業務費用	1	—	1	0	0	0
業務粗利益	475	0	476	497	△0	497
業務粗利益率	1.83%	0.23%	1.82%	1.97%	△0.40%	1.97%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/期中日数×年間日数/資金運用勘定平均残高)×100

6. 2023年度中間期より業務粗利益率の数式を見直したことに伴い、2022年度中間期の業務粗利益率につきましては、当該変更を反映させております。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[234]			[232]		
		51,747	442	51,955	50,181	354	50,303
	利息	[0]			[△0]		
		128	2	130	128	2	131
	利回り	0.49	1.08	0.50	0.50	1.65	0.52
うち貸出金	平均残高	31,563	298	31,861	30,071	204	30,276
	利息	95	2	98	93	2	96
	利回り	0.60	1.45	0.61	0.62	2.82	0.63
うち有価証券	平均残高	2,064	82	2,147	1,753	83	1,836
	利息	23	0	23	25	0	25
	利回り	2.26	0.37	2.18	2.93	0.06	2.80
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	10	10	—	—	—
	利息	—	0	0	—	—	—
	利回り	—	1.77	1.77	—	—	—
うち預け金	平均残高	16,161	—	16,161	16,152	—	16,152
	利息	8	—	8	7	—	7
	利回り	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高		[234]			[232]	
		53,155	441	53,362	58,314	360	58,441
	利息		[0]			[△0]	
		32	1	33	31	2	34
	利回り	0.12	0.51	0.12	0.10	1.53	0.11
うち預金	平均残高	26,576	33	26,610	29,931	29	29,960
	利息	1	0	1	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	7,285	—	7,285	4,649	—	4,649
	利息	0	—	—	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	4,737	173	4,911	7,217	98	7,315
	利息	△0	1	0	△1	2	0
	利回り	△0.02	1.28	0.01	△0.05	5.62	0.02
うち借入金	平均残高	3,000	—	3,000	3,123	—	3,123
	利息	2	—	2	2	—	2
	利回り	0.16	—	0.16	0.16	—	0.16

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△2	△1	△2	△3	△0	△4
	利率による増減	4	0	3	3	1	4
	純増減	2	△1	1	△0	0	0
うち貸出金	残高による増減	△2	△1	△2	△4	△0	△4
	利率による増減	2	△0	1	2	1	3
	純増減	0	△1	△1	△2	0	△1
うち有価証券	残高による増減	△3	0	△3	△3	0	△3
	利率による増減	5	0	5	6	△0	6
	純増減	1	0	1	2	△0	2
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	—	—
	純増減	—	0	0	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
支払利息	残高による増減	△0	△0	△0	2	△0	3
	利率による増減	△2	0	△2	△3	1	△2
	純増減	△3	0	△2	△0	1	0
うち預金	残高による増減	△0	△0	△0	0	△0	0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△0	△0	△0	△0	0
	利率による増減	0	0	0	△0	2	0
	純増減	△0	0	0	△1	1	0
うち借入金	残高による増減	△0	△0	△0	0	—	0
	利率による増減	0	—	△0	0	—	0
	純増減	0	△0	△0	0	—	0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産	貸出金	542,059	550,586
	証書貸付	542,059	550,586
	有価証券	42,245	41,640
	国債	38,087	37,985
	社債	2,001	2,001
	株式	1,660	1,175
	外国証券	435	477
	その他の証券	60	—
	信託受益権	71,960,919	72,757,003
	受託有価証券	292,981	493,635
	金銭債権	20,380,560	12,304,349
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	17,496,331	9,357,902
	その他の金銭債権	2,884,228	2,946,447
	有形固定資産	10,277,682	11,197,337
	動産	88	88
	不動産	10,277,593	11,197,248
	無形固定資産	338,791	345,496
	地上権	233,639	233,702
	不動産の賃借権	99,677	106,319
	その他の無形固定資産	5,473	5,473
	その他債権	285,845	268,395
	銀行勘定貸	1,138,586	1,083,338
現金預け金	504,603	520,536	
預け金	504,603	520,536	
合計	105,764,275	99,562,319	
負債	指定金銭信託	7,328,890	7,164,342
	特定金銭信託	21,278,884	20,216,435
	年金信託	3,762,196	3,813,935
	財産形成給付信託	4,938	3,704
	投資信託	20,454,264	21,834,697
	金銭信託以外の金銭の信託	2,339,450	2,292,814
	有価証券の信託	14,840,156	15,736,052
	金銭債権の信託	19,319,297	11,162,498
	土地及びその定着物の信託	507,232	283,941
	包括信託	15,923,500	17,048,432
	その他の信託	5,463	5,463
	合計	105,764,275	99,562,319

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2022年度中間期69,724,175百万円、2023年度中間期70,464,477百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2022年度中間期161,860百万円、2023年度中間期162,198百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権（2022年度中間期3,281百万円、2023年度中間期2,473百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託		28,607,774	27,380,778
年金信託		3,762,196	3,813,935
財産形成給付信託		4,938	3,704
合計		32,374,910	31,198,417

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	貸出金	285,430	256,903
	有価証券	39,348	39,252
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	285,430	256,903
	有価証券	39,348	39,252

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		金銭信託		金銭信託	
資産	貸出金	3,281		2,473	
	有価証券	1		0	
	その他	837,188		817,642	
	合計	840,471		820,116	
負債	元本	840,395		820,048	
	債権償却準備金	10		8	
	その他	65		60	
	合計	840,471		820,116	

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
預金	25,590	28,019
譲渡性預金	7,026	3,855
金銭信託	286,077	273,807
年金信託	37,621	38,139
財産形成給付信託	49	37
総資金量	356,366	343,858

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	26,576	33	26,610	29,931	29	29,960
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	25,556	34	25,590	27,990	28	28,019
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,565	—	6,565	6,666	—	6,666
	(%)	(24.7)	—	(24.7)	(22.3)	—	(22.2)
	中間期末残高	6,584	—	6,584	6,674	—	6,674
	(%)	(25.8)	—	(25.7)	(23.9)	—	(23.8)
定期性預金	平均残高	19,619	—	19,619	22,854	—	22,854
	(%)	(73.8)	—	(73.7)	(76.3)	—	(76.3)
	中間期末残高	18,764	—	18,764	21,030	—	21,030
	(%)	(73.4)	—	(73.3)	(75.1)	—	(75.1)
うち固定金利	平均残高	19,619	—	19,619	22,854	—	22,854
	定期預金	18,764	—	18,764	21,030	—	21,030
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	392	33	425	411	29	440
	(%)	(1.5)	(100.0)	(1.6)	(1.4)	(100.0)	(1.5)
	中間期末残高	207	34	241	285	28	314
	(%)	(0.8)	(100.0)	(1.0)	(1.0)	(100.0)	(1.1)
譲渡性預金	平均残高	7,285	—	7,285	4,649	—	4,649
	中間期末残高	7,026	—	7,026	3,855	—	3,855

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,958	3,268	3,593	2,050	453	440	18,764
うち固定金利定期預金	8,958	3,268	3,593	2,050	453	440	18,764
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	7,849	4,125	5,883	2,433	359	378	21,030
うち固定金利定期預金	7,849	4,125	5,883	2,433	359	378	21,030
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2022年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	181,179	24,266	66,709	16,578	288,733

(単位：億円)

	2023年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	169,275	20,048	71,163	15,943	276,431

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	103	—	103	135	—	135
	中間期末残高	103	—	103	154	—	154
証書貸付	平均残高	29,006	298	29,304	27,425	204	27,630
	中間期末残高	28,659	227	28,886	26,665	204	26,869
当座貸越	平均残高	2,451	—	2,451	2,510	—	2,510
	中間期末残高	2,447	—	2,447	2,443	—	2,443
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,563	298	31,861	30,071	204	30,276
	中間期末残高	31,211	227	31,439	29,264	204	29,469

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
証書貸付	2,854	2,569
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	2,854	2,569

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	7,536	7,964	7,058	4,697	4,178	3	31,439
うち変動金利	/	4,723	3,457	2,249	1,879	3	/
固定金利	/	3,240	3,601	2,447	2,298	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	6,995	8,302	6,761	3,965	3,441	2	29,469
うち変動金利	/	4,756	3,186	1,914	1,497	2	/
固定金利	/	3,545	3,575	2,050	1,944	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	14	—	14	—
債権	4,813	—	4,380	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,276	2	2,262	1
その他	40	—	31	—
計	7,145	2	6,689	1
保証	1,382	2,339	1,219	2,004
信用	22,911	511	21,560	562
合計	31,439	2,854	29,469	2,569

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	261	0	12	413	2,165	2,854

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2023年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	284	—	8	391	1,884	2,569

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	58	48
その他	—	—
計	58	48
保証	—	—
信用	77	90
合計	135	139

(22) 貸出金の用途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	31,439	2,854	29,469	2,569
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	14,124	32	13,113	24
(%)	(44.9)	(1.1)	(44.5)	(1.0)
運転資金	17,314	2,821	16,356	2,544
(%)	(55.1)	(98.9)	(55.5)	(99.0)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	31,439	2,854	29,469	2,569
中小企業等貸出金残高(B)	17,671	2,328	18,187	1,997
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	56.2%	81.5%	61.7%	77.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,064	82	2,147	1,753	83	1,836
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	2,763	83	2,846	2,689	83	2,772
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	867	—	867	656	—	656
	(%)	(42.0)	—	(40.4)	(37.4)	—	(35.7)
	中間期末残高	907	—	907	658	—	658
	(%)	(32.8)	—	(31.9)	(24.4)	—	(23.7)
株式	平均残高	1,117	—	1,117	964	—	964
	(%)	(54.1)	—	(52.0)	(55.1)	—	(52.6)
	中間期末残高	1,740	—	1,740	1,912	—	1,912
	(%)	(63.0)	—	(61.1)	(71.2)	—	(69.1)
その他の証券	平均残高	80	82	162	132	83	215
	(%)	(3.9)	(100.0)	(7.6)	(7.5)	(100.0)	(11.7)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	中間期末残高	115	83	198	118	83	201
	(%)	(4.2)	(100.0)	(7.0)	(4.4)	(100.0)	(7.2)
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	
外国株式	—	80	80	—	80	80	

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	380	379
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	393	392

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4	514	323	57	1	—	—	901
株式	—	—	—	—	—	—	1,740	1,740
その他の証券	2	31	24	22	1	—	115	198
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2023年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	187	164	290	12	1	—	—	655
株式	—	—	—	—	—	—	1,912	1,912
その他の証券	—	22	20	38	4	—	116	201
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

■ 諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.3
	総資産経常利益率	0.4	0.5
	総資産中間純利益率	0.4	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	3.3	3.6
	自己資本経常利益率	5.3	6.2
	自己資本中間純利益率	4.7	4.5

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \div 2} \times 100$

*1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365$ 日 / 183 日

*2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.08	0.50	0.50	1.65	0.52
資金調達利回り	0.12	0.51	0.12	0.10	1.53	0.11
資金粗利鞘	0.37	0.57	0.37	0.40	0.12	0.40

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	31,211	227	31,439	29,264	204	29,469
預金 (B)	32,583	34	32,617	31,845	28	31,874
比率 (A/B)	95.79%	664.27%	96.38%	91.89%	704.77%	92.45%
期中平均	93.21%	896.82%	93.99%	86.96%	705.52%	87.47%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,763	83	2,846	2,689	83	2,772
預金 (B)	32,583	34	32,617	31,845	28	31,874
比率 (A/B)	8.48%	242.67%	8.72%	8.44%	286.64%	8.69%
期中平均	6.09%	249.40%	6.33%	5.07%	285.88%	5.30%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗等

(31) 店舗数等

(単位：店)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内	59	59

注) 本支店及び出張所等です。

■資本

(32) 大株主の状況(2023年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合 (%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

